

# 連載企画 SDGs取り組み事例紹介

## 真下建設株式会社

～進取の精神で社会・会社・社員の幸福につながる活動を行える会社であり続ける～



### 【会社概要】

1933年（昭和8年）創業。埼玉県本庄市に本社を置き、北関東一円をエリアとして建設業を営んでいる。近年では、2021年に管路更生を主な業務とした「さいたま事業所」を開設し更に注力を強めるとともに、太陽光発電事業も手掛け業容を拡大している。

2004年に埼玉県で始まった道路美化のボランティア活動彩の国ロードサポートに登録して活動を継続するなど社会貢献への取り組みは早く、多岐にわたっている。

### 【話し手】

真下建設(株)代表取締役 真下敏明

### —SDGsの取り組みをはじめたきっかけについてお聞かせ下さい。

当社が所属する埼玉県建設業協会で2019年にSDGs委員会が発足しました。その副委員長として参加し、それまで当たり前として考えていた普通の生活やエネルギー、環境の持続可能性が当たり前ではないことを知りました。その時点で国連での採択（2015年）から既に4年が経過して、日本全体にSDGsの考えが周知された頃でした。2030年までこの先ちょうど約10年だったので、行政の後押しもあり当社の中期計画に組み込む形で活動することとしました。

県の建設業協会のSDGs委員会では、まず皆でSDGsについての勉強から始め、他業界のリーディングカンパニーとして取り組まれている企業の方を講師として招いて導入研修を行ないました。その上で、建設業協会としてやるのか、各会員としてやるのかという点について議論しましたが、協会として出来ることは限られるため、やはり各会員がそれぞれで取り組むべきという方向に舵を切りました。コロナの期間には会員を対象にZoomで国交省の方などに出

演してもらった講演会を開催し、100社程度の会員が参加されました。同時にアンケート調査も行なったところ、当時はまだ「何をやれば良いのか分からない」、「他社がどんなことをやっているのか知りたい」という回答が多かったので、やはりSDGs委員会が集約して、“SDGsウォッシュ”にならないように業界の取り組みを発信することが大事な役割だと分かりました。



五島列島の風力発電を視察

## ——管路更生を通じてSDGsに貢献している事について教えてください。

管路更生は持続可能な社会インフラの構築に寄与していますので、これは正にSDGsに貢献していることだと思います。

まず、開削工事と比べて工事期間が短いので、近隣住民への負荷が最小限で済みますし、使用する重機等が少ないためCO<sub>2</sub>排出量も低減できます。また、排出残土などの廃棄物もほとんど発生しないので、結果として非常に地球環境に優しい取り組みを行なっているとと言えます。この度の北陸の地震で、新潟市内の液状化しやすいエリアの調査において、管路更生による耐震効果があった旨の連絡を受けているので、ライフラインの耐久性向上を図ることは、地域や社会の問題に大きく貢献することだと思います。

このように社会的貢献に寄与していることを、一般市民や発注者である自治体の方々をはじめ、当社の社員にももっと知ってもらうために、どのように発信すれば良いのか考えていかねばなりません。



## ——SDGsの取り組み全般について概説して下さい。

冒頭で申し上げた建設業協会でのSDGs委員会の活動とは別に、清流ルネサンスⅡという国の呼びかけに応じて、有志で立ち上げたNPOで、地元の小学校の子供たちに20年程前から環境教育を行なっています。活動内容は、地域を流れる川に子供たちと一緒に行って水温を測ったり、どんな生き物がいるか調べるものです。始めた当初は自分達で講師をしていましたが、今では埼玉県環境科学国際センターの方々や早稲田大学本庄高等学院の高校生にお願いして、我々は環境教育の場を設定し、子供たちの着替

え補助や長靴等の運搬をしたり、現地でも困らないようにトイレカーを配置する等のお手伝いに徹しています。長期間、調査を続けていると、かなり汚なかった川（元小山川）が下水道が整備されてから水質が改善されて、川にいる生物の多様性が広がるのが良く分かります。

SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」に該当しますが、まず新入社員研修、資格取得の支援、ハラスメント防止講習なども重要だと捉えています。また、学生向けの奨学金制度のお役に立てればと考えて、日本学生支援機構のソーシャルボンドに投資しています。



NPO法人（川・まち・人プロデューサーズ）による小学校との河川調査

### ❖日本学生支援機構とは❖

日本において、主に学生に対する奨学金事業や留学支援・外国人留学生の就学支援を行う独立行政法人で、2004年に、日本育英会、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の合併により設立されました。「ソーシャルボンド」とは、ICMA（国際資本市場協会：International Capital Market Association）が定めたソーシャルボンド原則に定義された、社会的課題の解決に資する資金調達のために発行される債券のことであり、ESG投資の対象となります。

会社として事業の持続可能性の観点から、社員のストレスチェック、インフルエンザ予防接種は病院等と提携して全員に推奨しています。また、施工現場での事故に備え、SDGsの「誰一人取り残さない」に関連して、普通救命講習会を消防士を招いて実施し、AEDの使い方などを女性社員を含めて習得するようにしています。そして、これらの取り組みが評価されて、埼玉県健康経営実践事業所に認定されました。



社内研修



障害者アートの一例



普通救命講習

目標10「人と国の不平等をなくそう」については、女性や外国人が十分に活躍できる職場として埼玉県から「多様な働き方実践企業」に認定されました。中でも外国人女性の社員は、土木施工管理技士の資格を取得する等の前向きな姿勢が、会社に良い風を吹き込んでくれています。また、埼玉県の取り組みに賛同して、障害者アートを応援しておりまして、アートの魅力発信を通じて社員にも障害者に対する心のバリアフリーの浸透を目指して、色々な絵画を社内に展示するようにしています。

最近ですが、熊谷に埼玉パナソニックワイルドナイツというラグビーのプロチームが拠点を置いて頑

張っているのも後援会に入り、年間シートを購入して社員に利用してもらい福利厚生としています。ラグビーの「One for all, All for one」という精神が我々の仕事にも活かせれば素晴らしいと思いますが、それには実際に観てもらうのが一番良いと考えている次第です。

#### ——貴社の目指すSDGs2030年はどんな姿ですか？

SDGsの目指すべき究極の目標は「世界平和」になりますが、そのためには 寛容性が大切になると感じています。当社も一人ひとりが寛容性を大切にしながら、日々の仕事をこつこつと頑張るのが大事だと思っています。

SDGsの活動では、例えば付近の道路を定期的に清掃する「ロードサポート」は、今では何も言わなくても担当の社員が自主的に作業してくれるようになってきました。このような地味な取り組みであっても、こつこつと継続して行って欲しいと願っています。

当社の年齢構成は比較的高いですが、先に飛び込んできてくれた若い人が、最近ようやく次の若い人を育ててくれるような状態になってきました。このサイクルが定着すれば、間違いなく会社として持続可能性が達成できると期待しています。

(様式第2号)

## SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和6年 1月30日  
住 所 埼玉県本庄市日の出1-5-7  
県内企業等の名称 真下建設株式会社  
代表者役職 氏名 代表取締役 真下 敏明

真下建設株式会社 はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた  
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

### SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

当社は、社是において『進取の精神で地域社会の発展に貢献するとともに社員・作業員の永続的幸福に務め、併せて関連企業の繁栄をはかる』を掲げている。  
この考え方は持続可能な開発目標(SDGs)と同じ方向を目指すものであり、社員ひとりひとりが誠実に事業活動に取り組むことにより、SDGsの達成に貢献していく。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	低炭素社会の実現に向け、太陽光発電による再生可能エネルギー生産の持続 <(現状値)2023年の数値> 再生可能エネルギーの生産量: 45万kWh/年	<2030年に向けた指標> 再生可能エネルギーの生産量:445万kWh/10年 <3年後に向けた指標> 再生可能エネルギーの生産量:135万kWh/3年
社会	社員参加の社会貢献活動の推進 <(現状値)2023年の数値> 地元小学生の河川調査活動への協力: 2回/年 道路の美化活動:11回/年	<2030年に向けた指標> 河川調査活動への協力:2回/年 美化活動:14回/年 <3年後に向けた指標> 河川調査活動への協力:2回/年 美化活動:13回/年
経済	働きがいのある人間らしい仕事の実践 <(現状値)2023年の数値> 平均有給休暇取得日数:10日	<2030年に向けた指標> 平均有給休暇取得日数:12日/年 <3年後に向けた指標> 平均有給休暇取得日数:11日/年

#### 【記載留意点】

- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は原則として数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。

